

甲賀市

平成23年度決算

財務諸表

【総務省方式改訂モデル】

総務部 財政課

KokaCity 

目 次

財務書類の作成にあたって

1	新地方公会計制度について	1
2	財務書類について	
(1)	総務省方式改訂モデルの特徴	1
(2)	連結の範囲	1
(3)	作成基準日	2
(4)	財務書類の種類	2
(5)	財務書類4表の関係	3

普通会計の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1	貸借対照表とは	4
2	貸借対照表の構成	4
3	貸借対照表	4
4	項目の説明	
(1)	資産の部	5
(2)	負債の部	6
(3)	純資産の部	6
5	項目の内訳	7

[2] 行政コスト計算書

1	行政コスト計算書とは	11
2	行政コスト計算書の構成	11
3	行政コスト計算書	11
4	項目の説明	12

[3] 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書とは	13
2	純資産変動計算書	13

[4] 資金収支計算書

1	資金収支計算書とは	14
2	資金収支計算書	14

[5]	財務書類4表の分析	16
-----	-----------	----

連結財務書類4表

[1] 連結財務書類		
1 連結対象	19
2 連結の方法	19
[2] 連結貸借対照表	20
[3] 連結行政コスト計算書	21
[4] 連結純資産変動計算書	22
[5] 連結資金収支計算書	23
[6] 連結財務書類4表の分析	24

財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～	28
-------------------------	-------	----

- この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。
- 市民一人当たりの数値には、平成24年3月31日現在の総人口94,224人をもとに算出しています。

財務書類の作成にあたって

1 新地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、明治以来百年以上にわたり、予算の適正・確実な執行を行うため現金の出入りのみに着目した現金主義と単式簿記を採用してきました。しかし、この方式は、単年度予算に基づく現金の収入支出管理については機能しますが、地方公共団体が取得する資産や発生する負担などストック部分に関する情報が不足するため、これだけでは効率的な資産の運用を進める上で限界があることが指摘されるようになりました。あわせて、地方公共団体を取り巻く厳しい財政状況の中で、財源や人的資源を有効活用して最小の費用で最大の効果をあげることや資産・債務に関する情報開示と市民への説明責任を果たす必要性を背景として、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入しようとする公会計改革が求められるようになりました。

このような中、平成18年8月31日の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」等において、人口3万人以上の地方公共団体は、3年以内に総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかによって、地方公共団体単体及び関連団体等を含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を策定、公表することとされました。

本市では、これまでの旧総務省方式からの継続性により、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成しました。

これにより、現金主義による会計処理を補完するだけでなく、資産と負債の適切な管理を行うとともに、行政サービスを提供する団体の全体的な財務状況を把握し、将来的な資産・債務改革や予算編成を含む行財政改革に活用します。

2 財務書類について

(1) 総務省方式改訂モデルの特徴

固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成するため、開始貸借対照表の整備が比較的容易であり、公有財産の整備財源情報などの情報開示が可能となるなどの特徴があります。しかし、その一方で公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを欠くという課題もあります。

(2) 連結の範囲

① 普通会計

総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計。

本市では、一般会計、土地取得事業、野洲川基幹水利施設管理事業、鉄道経営安定対策基金、鉄道施設整備基金、浄化槽管理事業が該当します。

② 特別会計

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、公共下水道事業、農業集落排水事業、国民健康保険診療所、介護老人保健施設事業の7特別会計を連結対象とします。

③ 企業会計

水道事業、病院事業の2企業会計を連結対象とします。

④ 一部事務組合等

本市が加入する以下の一部事務組合等を対象とします。

一部事務組合・・・甲賀広域行政組合、公立甲賀病院組合、滋賀県自治会館管理組合、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合

広域連合・・・・・・滋賀県後期高齢者医療広域連合
連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結とします。

⑤ 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が対象となりますが、本市の場合、滋賀県市町土地開発公社が対象となります。

⑥ 第三セクター等

本市の出資（出捐）比率が50%以上の次の法人を連結対象とします。

信楽高原鐵道(株)、(財)土山町緑のふるさと振興会、(有)グリーンサポートこうか、
(財)あいの土山文化体育振興会、(社)あいの土山福祉会、(財)甲賀創健文化振興事業団

(3) 作成基準日

貸借対照表については、平成24年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、平成23年4月1日から平成24年3月31日を対象期間としています。

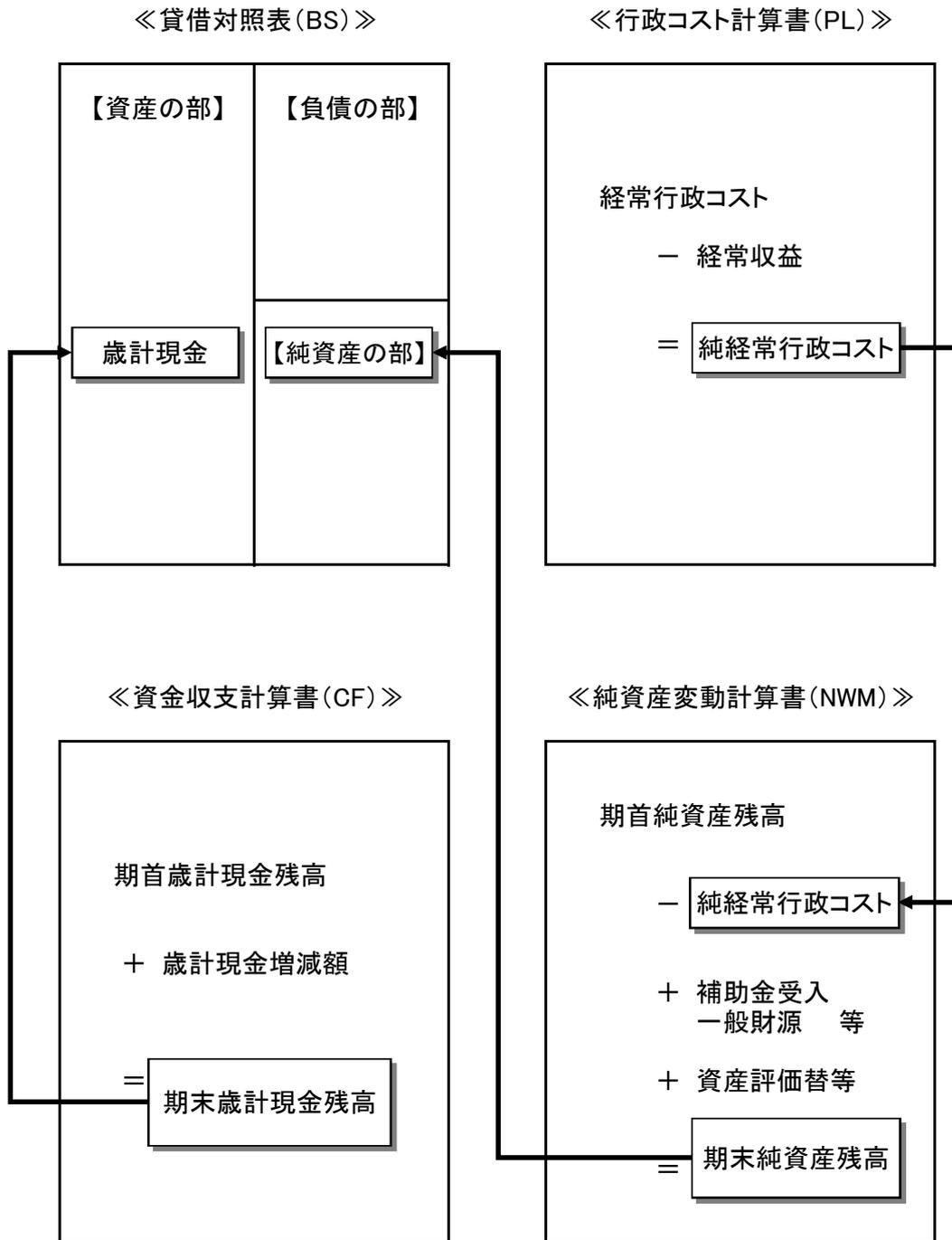
ただし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

普通会計及び公営事業会計（特別会計、企業会計）については、昭和44年以降の総務省「地方財政状況調査」の数値を基礎数値としています。

(4) 財務書類の種類

貸借対照表(バランスシート)	行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。
資金収支計算書	資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類4表の関係



貸借対照表の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金に一致します。
 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高に一致します。
 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細を示すのが行政コスト計算書です。

普通会計の財務書類4表

[1] 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、これまでに取得した土地や建物などの資産がどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは読み取ることができません。貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

2 貸借対照表の構成

財産		財源	
借方		貸方	
資産 [使う資産] (土地、建物)		負債 [将来世代の負担] (借金、将来支払う退職金など)	
[売れる資産、回収する資産] (売却予定土地、 貸付金、未納税金など)		純資産 [過去・現世代の負担] (補助金・これまでに負担した税金)	

財産(資産合計)と財源(負債・純資産合計)は必ず一致します。

3 貸借対照表 (※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	125,686	1,334	1 固定負債	39,536	420
(1)有形固定資産	125,559	1,333	(1)地方債	31,884	339
(2)売却可能資産	127	1	(2)長期未払金	0	0
2 投資等	11,155	118	(3)退職手当引当金	7,652	81
(1)投資及び出資金	1,352	14	(4)損失補償等引当金	0	0
(2)貸付金	1,218	13	2 流動負債	4,058	43
(3)基金等	7,994	85	(1)翌年度償還予定地方債	3,677	39
(4)長期延滞債権	740	8	(2)短期借入金	0	0
(5)回収不能見込額	△ 149	△ 2	(3)未払金	0	0
3 流動資産	4,364	47	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(1)財政調整基金・減債基金	3,324	36	(5)賞与引当金	381	4
(2)歳計現金	900	9	負債合計	43,594	463
(3)未収金	177	2	純資産合計	97,611	1,036
(4)回収不能見込額	△ 37	0	負債・純資産合計	141,205	1,499
資産合計	141,205	1,499			

(参考)前年度貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	128,547	1,359	1 固定負債	40,606	429
(1)有形固定資産	128,421	1,358	(1)地方債	33,477	354
(2)売却可能資産	126	1	(2)長期未払金	0	0
			(3)退職手当引当金	7,129	75
			(4)損失補償等引当金	0	0
2 投資等	11,200	118	2 流動負債	4,074	43
(1)投資及び出資金	1,309	14	(1)翌年度償還予定地方債	3,754	40
(2)貸付金	724	8	(2)短期借入金	0	0
(3)基金等	8,537	90	(3)未払金	0	0
(4)長期延滞債権	777	8	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
(5)回収不能見込額	△ 146	△ 2	(5)賞与引当金	320	3
			負債合計	44,680	472
3 流動資産	3,679	39	純資産合計	98,747	1,044
(1)財政調整基金・減債基金	2,839	30			
(2)歳計現金	688	7			
(3)未収金	190	2			
(4)回収不能見込額	△ 37	0			
資産合計	143,427	1,516	負債・純資産合計	143,427	1,516

<公共資産>

平成23年度には、地域情報化基盤整備工事や土地開発基金保有財産の買い戻し、町民運動場線道路改良事業などを行いましたが、これらの社会資本形成よりも減価償却による減が上回ったため有形固定資産は減少しました。

<投資等>

投資及び出資金と貸付金は、地域情報化推進のために平成23年12月に設立された第三セクター「(株)あいコムこうか」への出資金(1,000万円)と、貸付金(5億円)により増加しましたが、基金等で、前年度末に公共施設等整備基金に積み立てた県公共投資臨時交付金(7億3,300万円)を、23年度において全額取り崩したため全体では減少しました。

<流動資産>

財政調整基金を4億8,700万円積み立てたことから増加しました。

<固定負債・流動負債>

市債の新規発行を抑制するとともに、民間資金長期債3億4,700万円を繰上償還したことから減少しました。

4 項目の説明

(1) 資産の部

① 公共資産

【ア 有形固定資産】

昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の累計値を取得原価とし、他団体等に対する補助金・負担金は除いて算定しています。昭和43年度以前に取得したもの、寄付や無償譲渡により取得したもの、昭和44年度から現在まで除却・売却した資産は反映されていません。土地以外の有形固定資産は定額法により減価償却を行っています。

【イ 売却可能資産】

現在、行政目的のために使用されていない資産で将来の現金獲得能力があるものを計上しています。

② 投資等

【ア 投資及び出資金】

公営企業や第三セクター等への出資金や出損金を計上しています。

【イ 貸付金、基金等】

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

【ウ 長期延滞債権】

過年度分（H22以前）の市税などの未収金を計上しています。

【エ 回収不能見込額】

貸付金、長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

③ 流動資産

【ア 財政調整基金・減債基金】

流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金の残高を計上しています。

【イ 歳計現金】

形式収支である歳計現金を計上しています。

【ウ 未収金】

現年分（H23）の市税など収入未済額を計上しています。

【エ 回収不能見込額】

未収金のうち、回収不能と見込まれる額を過去5年間の不納欠損率により算出し、計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

【ア 地方債】

地方債残高から翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

【イ 長期未払金】

債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しを受けたものなど確定した債務とみなされる額を計上するものです。長期未払金は発生していません。

【ウ 退職手当引当金】

在籍する全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当支給額です。

【エ 損失補償等引当金】

履行額が確定していない損失補償債務のうち、将来発生することが予想される額を計上するものです。損失補償等引当金は発生していません。

② 流動負債

【ア 翌年度償還予定地方債】

地方債残高のうち翌年度の元金償還予定額を計上しています。

【イ 短期借入金】

歳入が歳出に対して不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度に充てた額を計上するものです。短期借入金は発生していません。

【ウ 未払金】

負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支払予定額を計上するものです。未払金は発生していません。

【エ 翌年度支払予定退職手当】

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上するものです。退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

【オ 賞与引当金】

翌年度の6月に支給される賞与のうち、4ヶ月分（12月から3月分）を当年度の負債として、賞与引当金に計上しています。

(3) 純資産の部

① 純資産合計

資産から負債を引いた残額を計上しています。

5 項目の内訳

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		
				うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	12,540,230	74,841,378	30,291,493	1,602,102	44,549,885	57,090,115
道路	5,854,143	39,716,379	15,939,652	824,160	23,776,727	29,630,870
橋りょう	248,177	1,495,655	711,886	24,896	783,769	1,031,946
河川	136,354	4,493,764	1,695,736	91,712	2,798,028	2,934,382
砂防	34,524	516,297	110,396	10,326	405,901	440,425
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,141,555	23,530,450	8,921,277	523,567	14,609,173	19,750,728
街路	2,214,788	6,222,006	1,055,479	129,121	5,166,527	7,381,315
都市下水路	71,261	2,148,502	2,079,993	17,354	68,509	139,770
区画整理	89,331	1,885,363	885,664	47,046	999,699	1,089,030
公園	2,766,175	13,190,445	4,853,658	326,680	8,336,787	11,102,962
その他	0	84,134	46,483	3,366	37,651	37,651
住宅	1,049,970	4,911,570	2,797,784	121,963	2,113,786	3,163,756
空港	0	0	0	0	0	0
その他	75,507	177,263	114,762	5,478	62,501	138,008
教育	3,007,088	59,547,791	22,782,783	1,186,876	36,765,008	39,772,096
小学校	736,408	27,339,737	10,595,894	544,074	16,743,843	17,480,251
中学校	494,520	12,872,130	5,454,135	256,915	7,417,995	7,912,515
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	52,095	690,549	296,076	13,809	394,473	446,568
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,013,493	11,922,414	4,119,481	237,804	7,802,933	8,816,426
その他	710,572	6,722,961	2,317,197	134,274	4,405,764	5,116,336
福祉	1,349,505	9,584,554	6,256,298	255,459	3,328,256	4,677,761
保育所	589,665	4,771,470	3,160,022	116,785	1,611,448	2,201,113
その他	759,840	4,813,084	3,096,276	138,674	1,716,808	2,476,648
環境衛生	222,004	2,799,780	2,044,261	65,957	755,519	977,523
清掃	50,435	1,302,751	1,097,949	33,421	204,802	255,237
ごみ処理	50,186	1,267,005	1,075,889	32,114	191,116	241,302
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	249	35,746	22,060	1,307	13,686	13,935
保健衛生	25,125	412,622	328,811	7,486	83,811	108,936
その他	146,444	1,084,407	617,501	25,050	466,906	613,350
産業振興	2,242,116	47,482,573	39,706,435	1,025,553	7,776,138	10,018,254
労働	93,837	1,584,174	1,336,092	48,809	248,082	341,919
農林水産業	1,920,480	42,966,381	36,051,166	900,065	6,915,215	8,835,695
造林	28,350	810,919	624,829	30,194	186,090	214,440
林道	53,805	2,293,918	706,745	47,671	1,587,173	1,640,978
治山	30,064	559,094	413,807	14,049	145,287	175,351
砂防	10,451	70,291	54,303	1,406	15,988	26,439
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,466,957	32,774,107	28,994,801	653,933	3,779,306	5,246,263
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	330,853	6,458,052	5,256,681	152,812	1,201,371	1,532,224
商工	227,799	2,932,018	2,319,177	76,679	612,841	840,640
国立公園等	26,507	145,530	134,894	1,442	10,636	37,143
観光	51,843	511,673	372,145	16,766	139,528	191,371
その他	149,449	2,274,815	1,812,138	58,471	462,677	612,126
消防(警察)	212,029	3,614,697	3,105,448	163,226	509,249	721,278
庁舎	2,815	21,365	16,544	427	4,821	7,636
その他	209,214	3,593,332	3,088,904	162,799	504,428	713,642
総務	3,709,016	17,172,486	8,579,494	479,169	8,592,992	12,302,008
庁舎等	940,650	6,666,965	2,192,127	133,154	4,474,838	5,415,488
その他	2,768,366	10,505,521	6,387,367	346,015	4,118,154	6,886,520
合計	23,281,988	215,043,259	112,766,212	4,778,342	102,277,047	125,559,035

投資及び出資金明細表(平成23年度)

(単位:千円)

出資(出損)先名	取得価格	貸借対照表計上額	投資損失引当金
<連結対象団体に対するもの>			
甲賀市上水道事業会計出資金	970,027	970,027	0
信楽高原鐵道(株)	238,000	238,000	▲ 238,000
(財)土山町緑のふるさと振興会基本金	50,000	50,000	0
(有)グリーンサポートこうか出資金	30,200	30,200	0
(社)滋賀県市町土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
(財)あいの土山文化体育振興会基本金	75,000	75,000	0
(社)あいの土山福祉会基本金	10,100	10,100	0
(財)甲賀創建文化振興事業団出資金	50,000	50,000	0
小計	1,424,327	1,424,327	▲ 238,000
<連結対象団体以外に対するもの>			
甲賀協同ガス(株)	1,000	1,000	
(株)水ロススポーツセンター	33,000	33,000	
(株)甲賀ケーブルネットワーク	10,000	0	
(株)道の駅あいの土山	4,700	4,700	
土山ハイウェイサービス(株)	10,000	10,000	
榎忍者の里甲南	6,000	6,000	
びわ湖放送(株)	4,000	4,000	
滋賀県信用保証協会出損金	47,924	47,924	
滋賀県農業信用基金協会出資金	55,230	12,354	
(財)滋賀県農林漁業後継者特別対策基金出資金	0	0	※H23年度決算で精査により修正
(社)滋賀県造林公社出資金	400	0	
甲賀郡森林組合出資金	662	662	
甲賀市信楽森林組合出資金	4,500	4,500	
鈴鹿森林組合出資金	16	16	
滋賀県住宅供給公社出資金	500	500	
(社)びわこビジターズビューロー出損金	600	600	
(財)滋賀県文化財保護協会基金出資金	2,470	2,470	
(財)滋賀県環境事業公社出資金	750	0	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	500	500	
(財)滋賀県動物保護管理協会出損金	345	0	
(社)滋賀県社会福祉協議会出損金	0	0	
(財)暴力団追放滋賀県民会議出損金	8,250	8,250	
(財)滋賀県消防協会出損金	2,330	2,330	
(財)淡海環境保全事業財団出損金	660	660	
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出損金	280	280	
全日本消防人共済会出資金	70	70	
(財)滋賀県陶芸の森出損金	5,000	5,000	
地方公営企業等金融機構出資金	7,300	7,300	
㈱あいコムこうか	10,000	10,000	
電信電話債権	3,551	3,551	
小計	220,038	165,667	
合計	1,644,365	1,589,994	▲ 238,000

※投資損失引当金

「投資損失引当金」とは、連結対象団体への投資及び出資金に係る実質価額が著しく低下した場合に、その低下に相当する額を投資及び出資金から減額するために「投資及び出資金」の控除項目として計上されるものをいいます。

実質価額は、当該会計もしくは法人の資産合計額から負債合計額を控除した額に、当該団体の出資割合を乗じたものとし、資産合計額から負債合計額を控除した額がマイナスとなる場合は、実質価額はゼロとなります。

基金明細表(平成23年度)

(単位:千円)

名 称	現金	土地	合計 (貸借対照表額)
<流動資産>			
財政調整基金	2,788,061		2,788,061
減債基金	536,932		536,932
小計	3,324,993		3,324,993
<投資等>			
福祉基金	217,146		217,146
教育振興基金	566,551		566,551
奨学基金	90		90
文化振興基金	145,350		145,350
特定農山村地域活性化基金	0		0
ふるさと水と土保全基金	5,209		5,209
大戸川ダム水源地域振興基金	142,098		142,098
公営住宅整備基金	106,237		106,237
災害対策基金	12,000		12,000
公共施設等整備基金	287,621		287,621
住みよさと活気あふれるまちづくり基金	3,856,228		3,856,228
新名神高速道路環境監視基金	157,868		157,868
あい甲賀ふるさと応援基金	4,678		4,678
移譲施設整備基金	49,672		49,672
コミュニティ推進基金	168,136		168,136
鉄道経営安定対策基金	310,194		310,194
鉄道施設整備基金	279,107		279,107
希望ヶ丘地区上下水道施設整備基金	64,166		64,166
小計	6,372,351		6,372,351
土地開発基金	354,846	1,266,661	1,621,507
小計	354,846	1,266,661	1,621,507
合計	10,052,190	1,266,661	11,318,851

※H22年度廃止

地方債明細表(平成23年度)

①借入先別

(単位:千円)

種類	地方債残高		借入先別	
		うち翌年度償還	政府・旧郵政	その他
<通常分>	21,398,418	2,731,877	8,001,554	13,396,864
一般公共事業	1,064,678	137,637	1,053,826	10,852
公営住宅建設	601,376	90,333	601,376	0
災害復旧	49,562	9,752	49,562	0
教育・福祉施設	2,322,471	260,730	1,682,454	640,017
一般単独事業	15,008,285	1,918,136	2,734,381	12,273,904
うち合併特例事業債(特例分)	7,734,347	532,401	0	7,734,347
その他	2,352,046	315,289	1,879,955	472,091
<特別分>	14,162,592	945,303	9,197,337	4,965,255
臨時財政対策債	12,371,659	621,626	7,406,404	4,965,255
減税補填債	1,614,212	292,663	1,614,212	0
その他	176,721	31,014	176,721	0
合計	35,561,010	3,677,180	17,198,891	18,362,119

②利率別

(単位:千円)

地方債残高		1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超 4.5%以下	4.5%超 5.0%以下	5.0%超
35,561,010		16,098,692	14,487,445	3,170,770	269,959	777,583	125,530	536,446	94,585	0
政府・旧郵政	17,198,891	9,353,423	5,873,426	354,249	201,554	680,950	121,479	522,646	91,164	0
その他	地方公共団体 金融機構	4,840,459	1,989,514	2,522,288	220,395	60,939	26,051	4,051	13,800	3,421
	市中銀行・その他 の金融機関	12,496,495	3,823,986	5,998,335	2,596,126	7,466	70,582	0	0	0
	その他	1,025,165	931,769	93,396	0	0	0	0	0	0

③返済期間別

(単位:千円)

地方債残高		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
35,561,010		3,677,180	3,560,408	3,287,983	2,924,130	2,710,964	10,739,736	8,660,609
政府・旧郵政	17,198,891	1,961,189	1,828,747	1,774,449	1,447,389	1,337,250	5,156,141	3,693,726
その他	18,362,119	1,715,991	1,731,661	1,513,534	1,476,741	1,373,714	5,583,595	4,966,883

[2] 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった「資産の形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

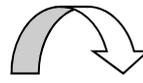
2 行政コスト計算書の構成

人にかかるコスト	人件費や退職手当、期末勤勉手当などに対する引当金
物にかかるコスト	光熱水費、委託料、備品購入費、施設などの維持修繕費、減価償却費など
移転支出的なコスト	社会保障給付、各団体への補助金、他の会計への繰出金など
その他のコスト	地方債の利子支払、回収不能見込額など

3 行政コスト計算書（※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。）

行政コスト計算書＜性質別＞

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

 目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	7,009	75	21.4%
2 物にかかるコスト	11,346	120	34.7%
3 移転支出的なコスト	13,684	145	41.8%
4 その他のコスト	687	7	2.1%
経常行政コスト合計 a	32,726	347	-

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	3,510	37	10.7%
教育	4,423	47	13.5%
福祉	10,715	114	32.7%
環境衛生	3,824	41	11.7%
産業振興	3,237	34	9.9%
消防	1,665	18	5.1%
総務	4,335	46	13.2%
議会	330	4	1.0%
その他	687	7	2.1%
経常行政コスト合計	32,726	347	-

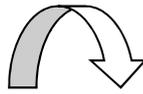
経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	1,646	17	-
経常収益合計 b	1,646	17	-

(差引)純経常行政コスト a-b	31,080	330	-
-------------------------	---------------	------------	----------

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	51	1	1.5%
教育	508	5	11.5%
福祉	683	7	6.4%
環境衛生	191	2	5.0%
産業振興	27	0	0.8%
消防	0	0	0.0%
総務	82	1	1.9%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額	103	1	-
経常収益合計	1,646	17	5.0%

(参考)前年度行政コスト計算書<性質別>

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	6,341	68	20.4%
2 物にかかるコスト	10,715	113	34.5%
3 移転支的コスト	13,344	141	42.9%
4 その他のコスト	678	7	2.2%
経常行政コスト合計 a	31,079	329	-

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	3,770	40	12.1%
教育	4,553	48	14.6%
福祉	9,846	104	31.7%
環境衛生	4,083	43	13.1%
産業振興	2,834	30	9.1%
消防	1,402	15	4.5%
総務	3,678	39	11.8%
議会	235	2	0.8%
その他	678	7	2.2%
経常行政コスト合計	31,079	329	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	1,559	16	-
経常収益合計 b	1,559	16	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	92	1	2.4%
教育	513	5	11.3%
福祉	612	6	6.2%
環境衛生	204	2	5.0%
産業振興	19	0	0.7%
消防	0	0	0.0%
総務	79	1	2.1%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額	40	0	-
経常収益合計	1,559	16	5.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	29,520	312	-
------------------	--------	-----	---

<人にかかるコスト>

人件費は、継続して職員定数の削減や給与の独自削減などに取り組みましたが、東日本大震災に伴う復旧・復興支援事業にかかる人件費や基礎年金拠出金に係る公的負担金率の改正による影響、加えて将来必要になることが見込まれる退職手当引当金繰入等が増加し、全体としては増加しました。

<物にかかるコスト>

主に人事給与・財務会計等のPC機器の更新や鳥獣害対策事業(防護柵)、住基法改正に伴うシステム改修などの物件費が増加しました。

<移転支的コスト>

子ども手当や児童扶養手当、障害者自立支援給付等の社会保障給付の増加に加えて、行政組合負担金(甲南消防署建設負担金)などの補助費等が増加しました。

<その他のコスト>

これまでの繰上償還の取り組みにより支払利息は減少しましたが、回収不能見込計上額は増加したため、全体としては増加しました。

上記の増減の結果、純経常行政コストは約15億6,000万円増加しました。

4 項目の説明

経常収益

行政サービス利用で市民が負担する施設使用料など(使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金)

純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差し引いた額

[3] 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産に関する各数値が1年間でどのように変動したのかを表している財務書類です。今までの世代が負担してきた部分が、1年間で増えたのか減ったのかを把握することができます。

2 純資産変動計算書（※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。）

純資産変動計算書

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単位:百万円

期首純資産残高	98,747
純経常行政コスト	△ 31,080
一般財源	24,245
地方税	13,807
地方交付税	7,875
その他行政コスト充当財源	2,563
補助金等受入	5,715
臨時損益	△ 31
災害復旧事業費	△ 42
公共資産除売却損益	11
投資損益	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	4
無償受贈資産受入	0
その他	11
期末純資産残高	97,611

<項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動

(参考)前年度純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位:百万円

期首純資産残高	97,897
純経常行政コスト	△ 29,520
一般財源	23,624
地方税	13,751
地方交付税	7,046
その他行政コスト充当財源	2,828
補助金等受入	6,734
臨時損益	5
災害復旧事業費	△ 3
公共資産除売却損益	8
投資損益	0
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	7
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	98,747

市税は、個人所得の落ち込みから個人市民税が減少したことに加え、設備投資の手控えにより固定資産税でも減少となりました。一方、法人市民税では、企業業績の緩やかな回復基調から増収となり、市税全体では微増となりました。地方交付税は、臨時財政対策債振替額の減少などによる普通交付税の増などにより増加しました。
これら一般財源は増加したものの、前ページの増減理由による純経常行政コストの15億6,000万円の増と国の経済危機対策関連の国庫補助金の減などにより純資産は11億4,000万円減少しました。

[4] 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。どのような活動に資金が必要となり、どのように賄ったかを把握することができます。

2 資金収支計算書（※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。）

資金収支計算書

（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単位：百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	8,736
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	24,789
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	33,525
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,851
公共資産の取得等の支出	3,437
国県補助金、地方債発行等の収入	1,586
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,673
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	6,855
貸付金回収、公共資産売却等の収入	182
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	212
期首歳計現金残高	688
期末歳計現金残高	900

<項目の説明>

⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上

⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上

⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売払収入などを計上

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

収入総額	35,294
地方債発行額	△ 2,418
財政調整基金等取崩額	△ 1
支出総額	△ 35,082
地方債元利償還額	4,713
財政調整基金等積立額	487
基礎的財政収支	2,992



<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>とは、簡単に言うと、借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支のことです。この数字が黒字になっていれば、行政サービスを借金に頼らず実施していることとなり、起債残高が減っていきます。「返す以上に借りない」ことを基本に公債費を抑制していくことが大切です。

(参考)前年度資金収支計算書

（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単位：百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	8,269
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	23,391
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	31,660
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 2,143
公共資産の取得等の支出	3,603
国県補助金、地方債発行等の収入	1,460
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,245
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	7,140
貸付金回収、公共資産売却等の収入	895
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	△ 119
期首歳計現金残高	807
期末歳計現金残高	688

<基礎的財政収支(プライマリーバランス)>

収入総額	34,015
地方債発行額	△ 1,867
財政調整基金等取崩額	△ 1
支出総額	△ 34,134
地方債元利償還額	4,703
財政調整基金等積立額	792
基礎的財政収支	3,508

<経常的収支の部>

支出は、人件費と物件費の増加に加えて、下水道事業と病院事業への事務費等繰出金が増加しました。収入は、地方交付税で臨時財政対策債振替額の減少などによる普通交付税の増などにより8億2,900万円増加しました。これに伴い、前年度から4億6,700万円増の87億3,600万円の黒字となっています。

<公共資産整備収支の部>

支出は、地域情報化基盤整備工事や貴生川認定こども園建設費補助、土地開発基金保有財産の買戻しなどの実施により公共施設整備支出が増加しましたが、水口医療介護センターの診療所施設整備の減により建設費繰出金は減少しました。収入は、国の経済危機対策関連の交付金の減により国庫補助金は減少したものの、前年度に積み立てた県公共投資臨時交付金を事業に充当したことなどにより増加し、増減の結果、前年度と比べて2億9,200万円収支の赤字額が減少しました。

<投資・財務的収支の部>

これまでの市債の新規発行の抑制や繰上償還の取り組みから、地方債償還額と農業集落排水事業と上水道事業の公債費に充当するための繰出金が減少しました。また、平成23年12月に設立された「株あいコムこうか」への出資金(1,000万円)と貸付金(5億円)を新たに支出しましたが、前年度から積立金(県公共投資臨時交付金分)が大幅に減少したことから、支出は2億8,500万円減少しました。収入は、県支出金で県公共投資臨時交付金の減などにより7億1,300万円減少し、増減の結果、前年度と比べて4億2,800万円収支の赤字額が増加しました。

以上のことから、本年度は、2億1,200万円の現金が増加し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は8億9,967万円になりました。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、これまでの財政健全化の取り組みから地方債の元利償還額が減少したため、前年度と比べて5億1,600万円減少し、29億9,200万円の黒字になりました。

[5] 財務書類4表の分析

①社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。なお、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）も含まれるため、各世代負担比率の合計は100%にはなりません。

本市の比率はこれまでの世代の負担が77.7%、将来世代の負担が28.3%です。

前年度と比べて、これからの世代による社会資本の負担率が公共資産と地方債残高が減ることにより0.7ポイント減っていることから、社会資本形成を抑え将来世代への負担が軽減されていることが分かります。

これは、「返す以上に借りない」ことを基本に地方債の発行を抑え、更に積極的に繰上償還を行ってきた結果、一般会計の地方債現在高が減少したためです。

しかしながら、県内市平均と比べるとこれからの世代による社会資本の負担率が高い傾向にあり、今後も財政健全化に向けた着実な取り組みを続けていく必要があります。

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較
純資産合計(A)	97,897 百万円	98,747 百万円	97,611 百万円	△ 1,136 百万円
公共資産合計(B)	131,338 百万円	128,547 百万円	125,686 百万円	△ 2,861 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	74.5 %	76.8 %	77.7 %	0.9

<これからの世代による社会資本の負担率>

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較
地方債残高合計(A)	39,396 百万円	37,231 百万円	35,561 百万円	△ 1,670 百万円
公共資産合計(B)	131,338 百万円	128,547 百万円	125,686 百万円	△ 2,861 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	30.0 %	29.0 %	28.3 %	△ 0.7

※地方債残高＝地方債(固定負債)＋翌年度償還予定地方債(流動資産)

【参考】県内市平均

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	21年度	22年度
純資産合計(A)	113,732 百万円	117,806 百万円
公共資産合計(B)	146,400 百万円	148,238 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	77.7 %	79.5 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

	21年度	22年度
地方債残高合計(A)	39,920 百万円	40,337 百万円
公共資産合計(B)	146,400 百万円	148,238 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	27.3 %	27.2 %

②歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

本市は、3.9年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

前年度と比べて0.2年減っているのは、歳入合計が増えて減価償却により資産合計が減っているためです。今後、経年比較をしていく中で、歳入合計が減少しつつ歳入額対資産比率が増加しはじめたときは注意が必要となります。

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較
資産合計(A)	144,643 百万円	143,427 百万円	141,205 百万円	△ 2,222 百万円
歳入合計(B)	33,997 百万円	34,822 百万円	35,982 百万円	1,160 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	4.3	4.1	3.9	△ 0.2

※歳入合計＝資金収支計算書の各部の収入合計＋期首歳計現金残高

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
資産合計(A)	161,169 百万円	165,779 百万円
歳入合計(B)	38,668 百万円	40,823 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	4.2	4.1

③流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。

平成23年度に財政調整基金を4億8,700万円積み立てるとともに、歳計現金も2億1,200万円増加したことなどから流動資産が増加し、前年度と比べて17.3ポイントの増と改善しています。

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較
流動資産合計(A)	3,046 百万円	3,679 百万円	4,364 百万円	685 百万円
流動負債合計(B)	4,156 百万円	4,074 百万円	4,058 百万円	△ 16 百万円
流動資産比率(A/B)	73.3 %	90.3 %	107.6 %	17.3

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
流動資産合計(A)	4,341 百万円	5,596 百万円
流動負債合計(B)	4,595 百万円	4,666 百万円
流動資産比率(A/B)	94.5 %	119.9 %

④市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。減価償却による減が新たな社会資本形成を上回ったことから25千円減少しています。

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較
有形固定資産合計(A)	131,206 百万円	128,421 百万円	125,559 百万円	△ 2,862 百万円
年度末人口(B)	94,947 人	94,587 人	94,224 人	△ 363 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	1,382 千円	1,358 千円	1,333 千円	△ 25 千円

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
有形固定資産合計(A)	146,101 百万円	148,001 百万円
年度末人口(B)	102,575 人	106,922 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	1,424 千円	1,384 千円

⑤有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産は、道路、公園、小中学校、保育所などの土地や建物で、「資産」の88.9%と大きなウェイトを占めています。

目的別に見ると、道路、都市計画、住宅などの「生活インフラ・国土保全」分野が45.5%、小中学校などの「教育」分野が31.7%、庁舎などの「総務」分野が9.7%の割合を占めています。

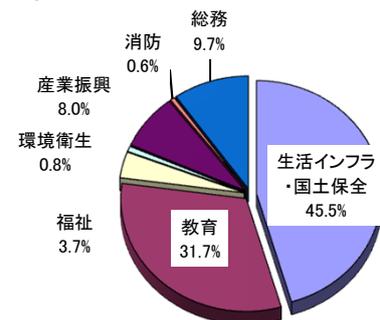
「生活インフラ・国土保全」分野では割合は前年度と変わらないものの金額が減少しています。これは償却資産の減によるものです。また、公立甲賀病院移転新築事業により「環境衛生」分野が0.1ポイント、有形固定資産全体に占めるそれぞれの割合が増加しています。

県内市平均と比べると、「環境衛生」分野が占める割合が小さくなっていますが、これはごみ処理事業を甲賀広域事務組合で実施しているため普通会計には計上されていないためです。（連結貸借対照表では加算され、県内平均とほぼ同様になります。）また、「産業振興」分野が占める割合が大きくなっているのは林道整備によるものであり、山間部の多い本市の特徴となっています。「総務」分野が占める割合が大きくなっているのは市町村合併により旧町役場庁舎を地域市民センターなどに引き続き使用していることに加え、地域情報化基盤整備事業の増によるものです。

目的別	21年度		22年度		23年度		22⇒23比較	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	58,658	44.7	58,338	45.5	57,090	45.5	△ 1,248	0.0
教育	41,722	31.8	40,728	31.7	39,772	31.7	△ 956	0.0
福祉	5,104	3.9	4,872	3.8	4,678	3.7	△ 194	△ 0.1
環境衛生	855	0.7	943	0.7	978	0.8	35	0.1
産業振興	11,763	9.0	10,975	8.5	10,018	8.0	△ 957	△ 0.5
消防	976	0.7	859	0.7	721	0.6	△ 138	△ 0.1
総務	12,128	9.2	11,706	9.1	12,302	9.7	596	0.6
計	131,206	-	128,421	-	125,559	-	△ 2,862	-

【参考】県内市平均

目的別	21年度		22年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	77,319	51.4	72,950	49.3
教育	42,812	28.4	44,665	30.2
福祉	6,063	4.0	6,029	4.1
環境衛生	6,313	4.2	5,373	3.6
産業振興	7,413	4.9	7,410	5.0
消防	1,224	0.8	1,276	0.9
総務	9,446	6.3	10,298	6.9
計	150,590	-	148,001	-



⑥受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。受益者負担比率が著しく低い場合は、コストの削減や使用料・手数料等の見直しの必要性も出てきます。

算定の結果、比率は前年度と変わりません。経常コストが前年度より増加しているのは、「福祉」分野の「社会保障給付」が、子ども手当や児童扶養手当、障害者自立支援給付等の増により増加したこと、「産業振興」分野の「物件費」が、鳥獣害対策事業（防護柵）等により増加したこと、「総務」分野の「物件費」が、人事給与・財務会計等のPC機器の更新等により増加したことが主な要因です。

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較
経常収益合計(A)	1,597 百万円	1,559 百万円	1,646 百万円	87 百万円
経常コスト合計(B)	31,417 百万円	31,079 百万円	32,726 百万円	1,647 百万円
受益者負担比率(A/B)	5.1 %	5.0 %	5.0 %	0.0

【参考】県内市平均

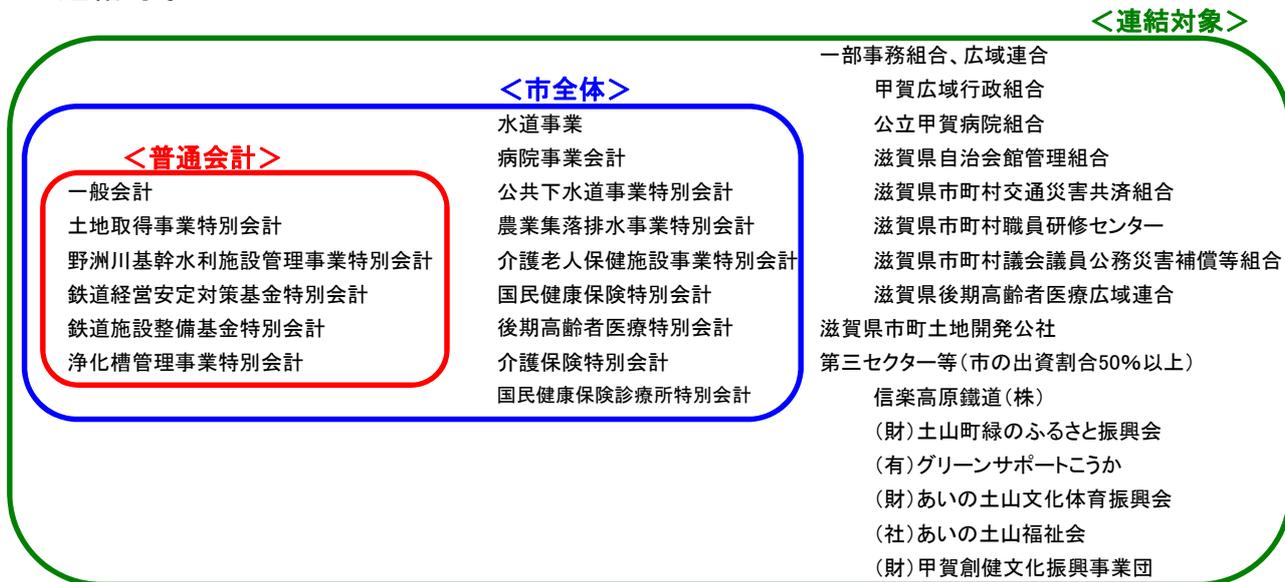
	21年度	22年度
経常収益合計(A)	1,459 百万円	1,516 百万円
経常コスト合計(B)	31,935 百万円	32,156 百万円
受益者負担比率(A/B)	4.6 %	4.7 %

連結財務書類4表

[1] 連結財務書類

普通会計のほか、国民健康保険・介護保険・公共下水道などの特別会計や市が加入している一部事務組合・広域連合など市と連携して市民サービスを実施している関係団体を連結し、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

1 連結対象



2 連結の方法

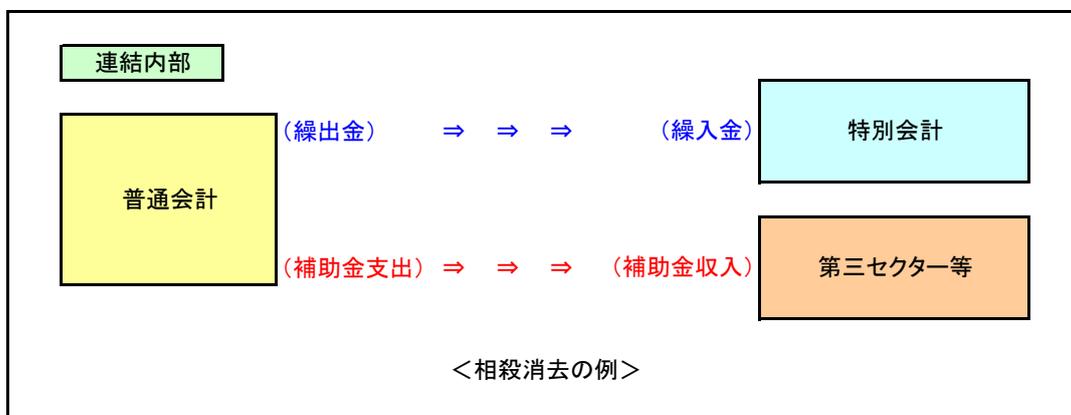
(1) 連結対象会計(団体)の個別財務書類の作成・読替・修正

連結財務書類を作成するにあたって、各会計(団体)の財務書類はそれぞれの会計基準等によって作成されるため、作成の求められていない財務書類については新たに作成し、表示の異なる科目については科目の組替を行いました。

また、評価方法を統一するため、退職手当引当金が計上されていない会計で退職手当引当金を計上するなど、必要な修正を行いました。

(2) 連結内部の相殺消去

連結財務書類作成範囲の会計(団体)を一つの行政サービス実施体とみなすことから、連結内部の取引は決算数値から歳入、歳出をそれぞれ減額しました。



なお、下記の取引は、相殺消去していません。

- ① 水道・下水道使用料など条例で定められているもの
- ② 年間取引が少額なもの
- ③ 連結対象法人が支払った市民税、固定資産税などの市税
- ④ その他「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引き」に基づくもの

[2] 連結貸借対照表 (※内訳について単位未満を四捨五入しているため合計が合わないことがあります。)

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	233,698	2,480	1 固定負債	88,686	941
(1)有形固定資産	233,424	2,477	(1)地方公共団体	71,016	754
(2)無形固定資産	132	1	(2)関係団体	8,072	86
(3)売却可能資産	142	2	(3)長期未払金	0	0
2 投資等	12,472	133	(4)引当金	9,569	102
(1)投資及び出資金	1,224	13	(5)その他	29	0
(2)貸付金	537	6	2 流動負債	9,554	101
(3)基金等	9,515	101	(1)翌年度償還予定額	6,306	67
(4)長期延滞債権	1,498	16	(2)短期借入金	1,407	15
(5)その他	2	0	(3)未払金	1,254	13
(6)回収不能見込額	△ 304	△ 3	(4)翌年度支払予定退職手当	1	0
3 流動資産	17,251	183	(5)賞与引当金	500	5
(1)資金	14,690	156	(6)その他	86	1
(2)未収金	2,103	22	負債合計	98,240	1,043
(3)販売用不動産	0	0	純資産合計	165,311	1,754
(4)その他	535	6			
(5)回収不能見込額	△ 77	△ 1			
4 繰延勘定	130	1			
資産合計	263,551	2,797	負債・純資産合計	263,551	2,797

(参考)前年度連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

<資産の部>			<負債の部>		
	百万円	市民1人 あたり千円		百万円	市民1人 あたり千円
1 公共資産	234,328	2,477	1 固定負債	88,215	933
(1)有形固定資産	234,037	2,474	(1)地方公共団体	74,772	791
(2)無形固定資産	150	2	(2)関係団体	4,416	47
(3)売却可能資産	141	1	(3)長期未払金	0	0
2 投資等	13,426	142	(4)引当金	9,001	95
(1)投資及び出資金	1,949	21	(5)その他	28	0
(2)貸付金	43	0	2 流動負債	7,214	76
(3)基金等	10,188	108	(1)翌年度償還予定額	6,097	64
(4)長期延滞債権	1,522	16	(2)短期借入金	0	0
(5)その他	19	0	(3)未払金	516	5
(6)回収不能見込額	△ 294	△ 3	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0
3 流動資産	13,479	143	(5)賞与引当金	436	5
(1)資金	11,523	122	(6)その他	165	2
(2)未収金	1,654	18	負債合計	95,429	1,009
(3)販売用不動産	0	0	純資産合計	165,839	1,753
(4)その他	343	4			
(5)回収不能見込額	△ 40	0			
4 繰延勘定	35	0			
資産合計	261,268	2,762	負債・純資産合計	261,268	2,762

[3] 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書<性質別>

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	12,792	136	19.6%
2 物にかかるコスト	20,903	222	32.0%
3 移転支的的なコスト	29,000	307	44.6%
4 その他のコスト	2,526	27	3.8%
経常行政コスト合計 a	65,221	692	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	26,311	279	-
経常収益合計 b	26,311	279	-

(差引)純経常行政コスト a-b	38,910	413	-
-------------------------	---------------	------------	----------

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	4,515	48	6.9%
教育	4,537	48	7.0%
福祉	31,557	334	48.4%
環境衛生	13,032	138	20.0%
産業振興	3,453	37	5.3%
消防	1,466	16	2.2%
総務	4,543	48	7.0%
議会	336	4	0.5%
その他	1,782	19	2.7%
経常行政コスト合計	65,221	692	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	1,577	17	34.9%
教育	593	6	13.1%
福祉	13,530	144	42.9%
環境衛生	10,049	106	77.1%
産業振興	256	3	7.4%
消防	5	0	0.3%
総務	187	2	4.1%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額等	114	1	-
経常収益合計	26,311	279	40.3%

(参考)前年度連結行政コスト計算書<性質別>

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)



目的別にみると

経常行政コスト	百万円	市民1人 あたり千円	構成比
1 人にかかるコスト	12,004	127	19.3%
2 物にかかるコスト	20,119	213	32.3%
3 移転支的的なコスト	27,557	291	44.3%
4 その他のコスト	2,527	27	4.1%
経常行政コスト合計 a	62,208	658	-

経常収益	百万円	市民1人 あたり千円	-
1 使用料・手数料等	26,180	277	-
経常収益合計 b	26,180	277	-

(差引)純経常行政コスト a-b	36,027	381	-
-------------------------	---------------	------------	----------

経常行政コスト	百万円 A	市民1人 あたり千円	構成比
生活インフラ・国土保全	4,492	47	7.2%
教育	4,654	49	7.5%
福祉	29,758	315	47.8%
環境衛生	12,966	137	20.8%
産業振興	3,173	34	5.1%
消防	1,313	14	2.1%
総務	3,834	41	6.2%
議会	236	2	0.4%
その他	1,784	19	2.9%
経常行政コスト合計	62,208	658	-

経常収益	百万円 B	市民1人 あたり千円	B/A
生活インフラ・国土保全	1,459	15	32.5%
教育	588	6	12.6%
福祉	13,213	140	44.4%
環境衛生	10,428	110	80.4%
産業振興	235	2	7.4%
消防	5	0	0.3%
総務	200	2	5.2%
議会	0	0	0.0%
一般財源振替額等	51	1	-
経常収益合計	26,180	277	42.1%

[4] 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位:百万円

期首純資産残高		165,839
純経常行政コスト		△ 38,910
一般財源		24,257
地方税		13,807
地方交付税		7,875
その他行政コスト充当財源		2,575
補助金等受入		14,334
臨時損益		△ 122
災害復旧事業費		△ 40
公共資産除売却損益		△ 82
投資損益		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
その他		0
出資の受入・新規設立		17
資産評価替えによる変動額		△ 15
無償受贈資産受入		11
その他		△ 96
経費負担割合変更に伴う差額		△ 4
期末純資産残高		165,311

<項目の説明>

- ⇒ 行政コスト計算書の純経常行政コスト
- ⇒ 市税、地方交付税、各交付金等の該当年度収入額に加えて、未収金、長期延滞債権として貸借対照表に計上した額
- ⇒ 国、県支出金(他団体にあてられた国、県支出金は除く)
- ⇒ 災害復旧事業に要した額や公共資産を売却した場合など臨時的な要因によるもの
- ⇒ 出資の受入・新規の設立
- ⇒ 資産評価替えの差額など
- ⇒ 無償で資産を受贈した場合
- ⇒ どれにも該当しない純資産の変動
- ⇒ 一部事務組合・広域連合への経費負担割合が昨年度から変わったことによる調整額

(参考)前年度連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位:百万円

期首純資産残高		163,767
純経常行政コスト		△ 36,027
一般財源		23,470
地方税		13,751
地方交付税		7,046
その他行政コスト充当財源		2,673
補助金等受入		14,642
臨時損益		△ 6
災害復旧事業費		△ 3
公共資産除売却損益		△ 1
投資損益		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入		0
その他		△ 2
出資の受入・新規設立		21
資産評価替えによる変動額		7
無償受贈資産受入		17
その他		△ 28
経費負担割合変更に伴う差額		△ 23
期末純資産残高		165,839

[5] 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

単位:百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	10,725
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	54,766
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	65,491
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,507
公共資産の取得等の支出	7,417
国県補助金、地方債発行等の収入	5,910
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 6,047
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	9,282
貸付金回収、公共資産売却等の収入	3,235
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	3,171
期首資金残高	11,523
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4
期末資金残高	14,690

<項目の説明>

- ⇒ 経常的な行政活動による資金の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれないものを計上
- ⇒ 公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てられた特定財源を計上
- ⇒ 地方債元金償還や基金積立金、他会計に対する公債費の財源となる繰出金、及びそれらに充てられた特定財源や公共資産の売払収入などを計上
- ⇒ 一部事務組合・広域連合への経費負担割合が昨年度から変わったことによる調整額

(参考)前年度連結資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

単位:百万円

1 経常的収支の部 <収支額>	9,699
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	53,460
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	63,159
2 公共資産整備収支の部 <収支額>	△ 1,496
公共資産の取得等の支出	4,456
国県補助金、地方債発行等の収入	2,959
3 投資・財務的収支の部 <収支額>	△ 5,840
地方債償還、貸付金、基金積立等の支出	9,200
貸付金回収、公共資産売却等の収入	3,360
当年度歳計現金増減額 (1+2+3)	2,363
期首資金残高	9,158
経費負担割合変更に伴う差額	3
期末資金残高	11,523

[6] 連結財務書類4表の分析

①連結 社会資本形成の世代間負担比率

道路や学校や図書館などの社会資本形成を表す公共資産をこれまでの世代（過去及び現世代）と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。なお、社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）も含まれるため、各世代負担比率の合計は100%にはなりません。

「これからの世代による社会資本の負担率」が前年度と比べて1.4ポイント減っているものの、普通会計値と比較すると大きな値になっています。これは、整備が比較的新しい下水道事業などの財源を地方債で賄っているためであり、将来世代への負担となっていることが分かります。

また、県内平均と比べると「これからの世代による社会資本の負担率」が低くなってはいますが、本市の下水道普及率は県内平均を下回っており、今後整備が進むにつれ上昇していく可能性があります。

<これまでの世代による社会資本の負担率>

<普通会計値>

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較	23年度
純資産合計(A)	163,767 百万円	165,839 百万円	165,311 百万円	△ 528 百万円	97,611 百万円
公共資産合計(B)	238,528 百万円	234,328 百万円	233,698 百万円	△ 630 百万円	125,686 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	68.7 %	70.8 %	70.7 %	△ 0.1	77.7 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

<普通会計値>

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較	23年度
地方債残高合計(A)	84,025 百万円	80,452 百万円	76,909 百万円	△ 3,543 百万円	35,561 百万円
公共資産合計(B)	238,528 百万円	234,328 百万円	233,698 百万円	△ 630 百万円	125,686 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	35.2 %	34.3 %	32.9 %	△ 1.4	28.3 %

※地方債残高＝地方公共団体(固定負債)＋翌年度償還予定額のうち地方公共団体分(流動資産)

【参考】県内市平均

<これまでの世代による社会資本の負担率>

	21年度	22年度
純資産合計(A)	156,271 百万円	154,346 百万円
公共資産合計(B)	237,090 百万円	231,831 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	65.9 %	66.6 %

<これからの世代による社会資本の負担率>

	21年度	22年度
地方債残高合計(A)	84,827 百万円	82,402 百万円
公共資産合計(B)	237,090 百万円	231,831 百万円
社会資本形成世代間負担比率(A/B)	35.8 %	35.5 %

②連結 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。ただし、歳入規模に対して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持負担が大きくなり将来の財政を逼迫する可能性もありますので必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

連結すると3.1年分の歳入に相当する資産を保有していることになり、普通会計と同様に前年度と比べて0.2年減っています。これは、地方交付税の増加や公立甲賀病院移転新築事業の地方債借入などにより歳入合計が増えたことによるものです。今後、経年比較をしていく中で、歳入合計が減少しつつ歳入額対資産比率が増加しはじめたときは注意が必要になります。

<普通会計値>

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較	23年度
資産合計(A)	262,797 百万円	261,268 百万円	263,551 百万円	2,283 百万円	141,205 百万円
歳入合計(B)	74,702 百万円	78,637 百万円	86,159 百万円	7,522 百万円	35,982 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	3.5	3.3	3.1	△ 0.2	3.9

※歳入合計＝資金収支計算書の各部の収入合計＋期首資金残高

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
資産合計(A)	259,404 百万円	253,779 百万円
歳入合計(B)	90,944 百万円	80,503 百万円
歳入額対資産比率(A/B)	2.9	3.2

③連結 流動資産比率

短期の負債(1年以内の償還金)等に対し、財政調整基金など手元資金がどれくらいあるかを示す指標です。この比率が大きいほど短期的な支払い能力が高いことを表します。前年度と比べて6.3ポイント減少し、180.6%となりました。これは、公立甲賀病院移転新築事業に伴い翌年度償還予定額や建設改良事業未払金などの流動負債が増加したことが主な要因です。前年度と比べて、分母(流動負債)に対する分子(流動資産)の伸びが減少したことにより、比率が減少しました。

	<普通会計値>				
	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較	23年度
流動資産合計(A)	10,732 百万円	13,479 百万円	17,250 百万円	3,771 百万円	4,364 百万円
流動負債合計(B)	7,330 百万円	7,214 百万円	9,554 百万円	2,340 百万円	4,058 百万円
流動資産比率(A/B)	146.4 %	186.9 %	180.6 %	△ 6.3	107.6 %

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
流動資産合計(A)	11,969 百万円	12,542 百万円
流動負債合計(B)	11,905 百万円	11,747 百万円
流動資産比率(A/B)	100.5 %	106.8 %

④連結 市民1人当たりの有形固定資産

市民1人当たりの有形固定資産が高ければ、社会資本等の蓄積が高いことを示します。下水道事業などの社会資本整備が連結されたため1人当たり2,477千円(普通会計に比べて1,144千円増)となりました。

	<普通会計値>				
	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較	23年度
有形固定資産合計(A)	238,214 百万円	234,037 百万円	233,424 百万円	△ 613 百万円	125,559 百万円
年度末人口(B)	94,947 人	94,587 人	94,224 人	△ 363 人	94,224 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	2,509 千円	2,474 千円	2,477 千円	3 千円	1,333 千円

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
有形固定資産合計(A)	236,669 百万円	231,286 百万円
年度末人口(B)	102,575 人	105,240 人
市民1人当たりの有形固定資産(A/B)	2,307 千円	2,198 千円

⑤連結 有形固定資産の行政目的別割合

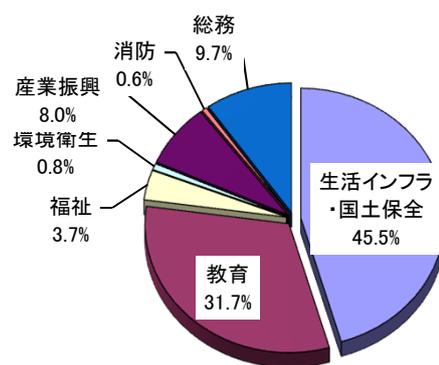
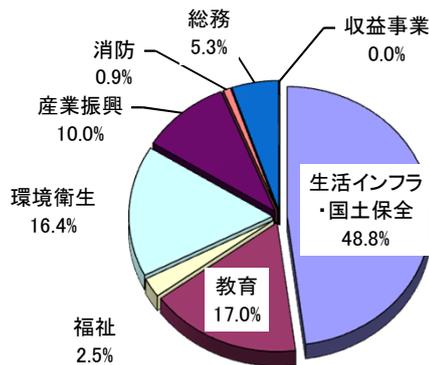
「生活インフラ・国土保全」分野で下水道施設が、「環境衛生」分野で水道・病院・ごみ処理施設が、「産業振興」分野で、農業集落排水施設などが連結されるため、普通会計の割合と大きく異なる場合があります。

前年度と比べて減少している「生活インフラ・国土保全」分野は、償却資産の減によるものです。また、「環境衛生」分野の増加は、甲賀行政事務組合のし尿処理の水処理施設整備事業、公立甲賀病院の移転新築事業によるものです。

県内平均と比べて「環境衛生」分野と「産業振興」分野が占める割合が大きくなっているのは、公立甲賀病院の移転新築事業と普通会計の林道整備によるものです。（詳しくは「[5] 財務書類4表の分析」をご覧ください。）

<普通会計値>

目的別	21年度		22年度		23年度		22→23比較		23年度	
	金額(百万円)	割合(%)								
生活インフラ・国土保全	115,327	48.3	114,045	48.8	111,922	47.9	△ 2,123	△ 0.9	57,090	45.5
教育	41,729	17.6	40,733	17.4	39,777	17.0	△ 956	△ 0.4	39,772	31.7
福祉	6,343	2.7	6,022	2.6	5,737	2.5	△ 285	△ 0.1	4,678	3.7
環境衛生	34,786	14.3	34,900	14.9	38,281	16.4	3,381	1.5	978	0.8
産業振興	25,739	11.0	24,609	10.5	23,347	10.0	△ 1,262	△ 0.5	10,018	8.0
消防	2,075	0.9	1,940	0.8	1,990	0.9	50	0.1	721	0.6
総務	12,152	5.2	11,728	5.0	12,315	5.3	587	0.3	12,302	9.7
収益事業	63	0.0	59	0.0	55	0.0	△ 4	0.0	-	-
計	238,214	-	234,037	-	233,424	-	△ 613	-	125,559	-



【参考】県内市平均

目的別	21年度		22年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
生活インフラ・国土保全	132,659	54.2	124,087	53.7
教育	43,109	17.6	42,680	18.5
福祉	6,480	2.6	6,357	2.7
環境衛生	36,314	14.8	33,636	14.5
産業振興	14,045	5.7	12,965	5.6
消防	1,876	0.8	1,702	0.7
総務	9,488	3.9	8,934	3.9
収益事業	1,097	0.4	918	0.4
その他	10	0.0	7	0.0
計	245,078	-	231,286	-

⑥連結 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常行政コストに対する経常収益の比率を算定するもので、行政サービスに対する受益者の負担割合を見ることができます。連結すると、企業会計などの収益が原則受益者負担で賄われるため比率が伸びますが、前年度と比べて1.8ポイント減少し、40.3%となりました。これは、公立甲賀病院の移転新築事業や行政組合負担金（甲南消防署建設負担金）、朝宮地区農業集落排水事業などの増により経常コストは約30億円増加したものの、下水道事業の使用料収入や国民健康保険税等の保険料収入等の経常収益がほぼ横ばいとなっていることが主な要因です。

<普通会計値>

	21年度	22年度	23年度	22⇒23比較	23年度
経常収益合計(A)	25,156 百万円	26,180 百万円	26,311 百万円	131 百万円	1,646 百万円
経常コスト合計(B)	61,916 百万円	62,208 百万円	65,221 百万円	3,013 百万円	32,726 百万円
受益者負担比率(A/B)	40.6 %	42.1 %	40.3 %	△ 1.8	5.0 %

【参考】県内市平均

	21年度	22年度
経常収益合計(A)	30,276 百万円	26,322 百万円
経常コスト合計(B)	70,999 百万円	62,669 百万円
受益者負担比率(A/B)	42.6 %	42.0 %

財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～

甲賀市では、財務諸表の作成や財政状況を客観的に表す指標の算定などを行い、財政状況を把握しています。

そして、より強固な財政基盤を整えるためのさまざまな取り組みを進めています。最後に財政健全化にむけた市の取り組みについてお知らせします。

○地方債の新規発行の抑制と積極的な繰上償還

学校施設の耐震化・バリアフリー化など合併前後の大型事業の財源として発行したため、地方債の残高は平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、残高は年々減少し、平成23年度末の残高は平成18年度末と比べ約83億円減少しました。（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく実質公債費比率も低下し、地方債の発行に都道府県の許可が必要となる起債許可団体から平成23年度に脱却しました。）

○人件費などの行政コストを削減、優先度を考慮した計画的な普通建設事業の実施

人件費は、職員定数の削減や給与の独自削減などによって、平成23年度には63億円となり、平成18年度の67億円から約4億円の減となっています。物件費や補助費等も、行政改革の着実な取り組みによって経常的な経費は減少しています。

また普通建設事業費は、合併直後の平成17年度には90億円近くまで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少し、平成20年度以降は20億円台で推移しています。

財政健全化にむけた これまでの取り組み

・市債発行の抑制

18年度決算 60億 650万円
23年度決算 24億1,825万円
(▲35億8,825万円・▲59.7%)

・市債の繰上償還

(一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道会計)

269件	40億7,588万円
19年度 78件	償還元金額 4億5,137万円
20年度 112件	償還元金額 16億8,347万円
21年度 57件	償還元金額 13億2,305万円
22年度 15件	償還元金額 1億8,427万円
23年度 7件	償還元金額 4億3,372万円

上記の取り組みにより、

・市債の残高は

平成18年度末 439億円⇒平成23年度末 356億円
(83億円の減少)

・経常的な物件費・維持補修費・補助費等の削減 (一部事務組合負担金除く)

18年度決算 79億 999万円
23年度決算 71億8,569万円 (▲7億2,430万円・▲9.2%)

・職員数の削減(全会計)

18年4月1日 1,042人
24年4月1日 915人 (▲127人・▲12.2%)

・給与の独自削減(21年度から継続)

<24年度実施内容>
特別職等の給料(市長▲10%、副市長・教育長▲8%)

<削減額>

21年度 3,859万円、22年度 1億1,965万円、
23年度 1,963万円、24年度 約247万円

・期末勤勉手当の削減(22年度まで実施)

(特別職▲20%、部次長▲16%、課長・課長補佐▲13%、
係長・主査▲6%、主事▲0.5%) 削減額 8,397万円

財政指標の改善や地方債残高の減少など、取り組みの成果は着実に表れています。

しかし、市税が伸び悩む中で扶助費は確実に増加しているなど、財政の硬直化は今後も大きく改善することが見込めません。

合併特例期間も見据えながら、総合計画に掲げる将来像「人 自然 輝きつつける あい甲賀」の実現のためにテーマに沿った施策を重点施策として位置付け重点的かつ戦略的に推進すること、また、東日本大震災等の経験を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策を早急に確立することなど、市民の安全・安心と、満足度の高い暮らしを実現するため、限られた財源を有効に活用できるよう適正な財政運営に努めます。

平成25年(2013年)3月
甲賀市役所 総務部 財政課

